

2 一般会計歳入歳出予算の概要

平成21年度当初予算（一般会計）のポイント

現下の厳しい経済情勢を踏まえて、平成20年度2月補正予算と一体的にとらえ、緊急雇用・経済対策に取り組むとともに、3年目となる「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」の着実な推進を図るため、極めて厳しい財政状況の下、「選択と集中」を図りながら次の点を基本に編成しました。

1 厳しい経済情勢を踏まえた緊急雇用・経済対策

県内経済の低迷や派遣労働者の解雇等による雇用機会の縮小に対処するため、国の経済雇用対策と連携しながら、平成20年度2月補正予算と一体的にとらえ、雇用対策等の取組を進める。

本県における緊急雇用・経済対策の概要

- (1) **雇用対策（一部H20年度より取組開始）**
雇用機会の創出（緊急雇用創出事業等）
情報提供とマッチング 職業訓練・就労支援
- (2) **経済対策（一部H20年度2月補正予算計上）**
「三重県経済危機対策会議」の設置 中小企業経営安定化
チャンスづくり
- (3) **生活対策**
住宅の確保 生活者福祉 教育機会の確保

2 第二次戦略計画の着実な推進

「県民しあわせプラン」の実現に向け、県民の安心や満足を築くため、第二次戦略計画の「重点的な取組」の着実な推進を図る。

また、新たに「新型インフルエンザ対策」を重点事業として位置づけ推進する。

- (1) **重点事業 379億円**（一部平成20年度2月補正予算計上）
- (2) **みえの舞台づくりプログラム 27億円**

3 “文化力”を象徴する事業の本格的な取組

平成21年度を“文化力立県”の元年と位置づけ、文化力を象徴する事業に本格的に取り組む。

- (1) 文化力を生かした自立、持続可能な地域づくりにつなげる「**うまし国おこし・三重**」のオープニング
- (2) **新県立博物館整備に向けた実質的なスタート**

予 算 全 体 の 姿

- ◆ 平成21年度当初予算(一般会計)は、借換債を除いた実質ベースで、対前年度当初予算額の1.1%減の 6,696億円

なお、平成20年度2月補正予算(基金積立金を除く)を合わせた14ヶ月予算として整理すると、対前年度当初予算額とほぼ同額の 6,753億円

平成21年度当初予算(一般会計)規模は、対前年度5.4%減の6,840億円
(平成20年度当初予算7,234億円)

国の平成21年度一般会計予算	6.6%	(一般歳出	9.4%)
平成21年度地方財政計画	▲1.0%	(一般歳出	0.7%)

- ◆ 義務的経費は、借換債を除いた実質ベースで、対前年度当初予算額とほぼ同額の3,991億円(H20:4,005億円)

- ◆ 投資的経費は、対前年度7.9%減の 1,122億円。14ヶ月予算ベースでは、対前年度4.1%減の 1,168億円

また、公共事業については、14ヶ月予算ベースでは、対前年度2.2%減の975億円

(なお、公共事業については、平成20年度12月補正(国1次補正対応分)、2月補正を合わせた実質的な平成21年度の執行額ベースでは、平成20年度当初予算額を上回る事業量を確保)

厳しい経済情勢を踏まえた緊急雇用・経済対策(平成20年度2月補正予算計上分も含む)

総額 6,851百万円(雇用対策3,596百万円、経済対策2,691百万円、生活対策562百万円)

雇用対策 (平成20年度より一部取組開始)

◆雇用機会の創出

(新規) 三重県緊急雇用創出事業(関係各部) 947,275千円
(県実施分)

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供する。(新規雇用創出:約800人)

(例) ・緊急間伐促進支援事業

～森林の公益的機能の増進を図るため、県行造林地内で研修を兼ね間伐を実施する。～

(新規) 三重県ふるさと雇用再生特別基金事業(関係各部) 207,352千円
(県実施分)
地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇い入れて行う事業を実施することにより、地域の継続的な雇用機会を創出する。
(新規雇用創出：約50人)

(例)・地域の介護力向上事業
～ 離職者等の求職者を対象に、介護力を身につけるための育成プログラムを実施し、実際の福祉現場の体験や資格取得等の支援を行い、介護、福祉事業所への就職につなげて福祉人材確保の充実を図る。～

情報提供とマッチング

(新規) 求職者総合支援センター事業(生活・文化部) 37,729千円
生活・就労支援のための事業を一体的に実施する求職者総合支援センターをハローワーク等と連携して設置し、求職者等からの相談等を実施する。

(新規) 勤労者地域安心緊急サポート事業(生活・文化部) 6,304千円
不安定な就労環境におかれている非正規雇用労働者等に対し、弁護士や社会保険労務士による労働相談会を地域で実施する。

職業訓練・就労支援

(一部新規) 公共職業訓練事業(緊急経済対策追加分)(生活・文化部) 139,599千円
離職者を対象に、就労に必要な技能・知識を付与する短期間の訓練を実施することにより、早期の再就職に向けたキャリア形成を支援する。

(一部新規) 介護福祉士等修学資金貸付事業(健康福祉部) 351,521千円
(一部平成20年度2月補正予算計上)

若い人材の福祉・介護分野への参入促進を図るため、介護福祉士等養成施設に在学する学生を対象に修学資金等を貸与する三重県社会福祉協議会に助成する。

(新規) 福祉・介護人材確保緊急支援事業(健康福祉部) 85,451千円
福祉・介護職場の人材確保のため、進路選択学生等支援、潜在的有資格者等人材養成支援、複数事業所の連携、職場体験などの緊急支援策を行う。

(新規) 農林水産業での就業の支援(農水商工部・環境森林部) 30,000千円
(平成20年度2月補正予算計上)

県内の雇用情勢の急速な悪化に伴い、一次産業が新たな就業の場として注目、期待されていることから、農林水産業において、新たな雇用の創出と、円滑な就業を支援する仕組みづくりを進める。

経済対策

情報共有と協議の場

(新規) 三重県経済危機対策会議事業(農水商工部) 5,923千円
(平成20年度2月補正予算計上)

官民一体となった協議の「場」づくりを行い、県内経済情勢を的確に把握し、各界の課題を共有したなかで効果的な経済・雇用施策の検討・協議を行うため、「三重県経済危機対策会議」を設置する。

中小企業経営安定化

(一部新規) 中小企業金融対策事業(農水商工部) 105,000千円

県内中小企業の金融の円滑化をはかるため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の金融支援を行う。特に、景気低迷により経営が悪化し、必要資金の円滑な調達に支障をきたしている中小企業支援に重点的に取り組む。

(新規) 中小企業者経営維持回復緊急事業(農水商工部) 11,739千円
(平成20年度2月補正予算計上)

商工三団体が、中小企業者に対して緊急に実施する、専門家を活用した個別の緊急専門相談・支援、特定業種別・テーマ別等の緊急出前相談会に要する経費を助成する。

チャンスづくり

(新規) 中小企業の事業化・市場化支援事業(農水商工部) 31,086千円
(平成20年度2月補正予算計上)

急激な生産減少が続く自動車・電子部品など、特徴ある技術を有する中小企業等の新事業展開を支援するとともに、省エネ設備導入などにより、生産・管理工程の合理化で現下の困難を乗り越えようとする中小企業等を支援する。

(新規) みえ農商工連携推進ファンド事業【重点事業 元気5】(農水商工部)【再掲】
2,302,895千円

「みえ農商工連携推進ファンド」を組成し、農商工連携体による新たな着眼での創意工夫を生かした取組や公設試験研究機関を活用した技術開発やデザイン力の向上などの取組に対して資金面から支援する。

(新規) がんばる三重の林業創出事業【重点事業 暮らし11】(環境森林部)81,067千円
【再掲】

近年の国産材需要の構造的変化に対応し、森林の団地化・施業の集約化、高性能林業機械の導入、施業プランナー等の人材育成を進め、生産体制の整備、流通構造の改善を行うことにより、林業の振興をはかり、森林の持つ県土の保全・水源のかん養・二酸化炭素の吸収などの公益的機能を維持増進する。

生活対策

住宅の確保

(新規) 離職者用短期住居緊急確保補助事業(生活・文化部) 59,850千円

離職により住居を失った方に対して、市町が公営住宅以外の民間アパート等を短期間確保する場合、必要経費の一部を支援する。

生活者福祉

(一部新規) 労働者福祉対策資金貸付等事業(生活・文化部) 26,500千円

労働派遣契約の解除、雇い止め、離職、賃金不払い等により急激に収入が減少した方に対して、生活の維持又は求職活動のため緊急に必要な資金を低利融資する。

「第二次戦略計画」の着実な推進

◆みえの元気づくり

〈 地域の持つ特性や資源強みを生かす取組 〉

(一部新規)オンリーワン企業育成プログラム事業【重点事業 元気5】(農水商工部)
75,488千円

退職人材に加え、民間の専門家を活用して、中小企業の事業戦略の策定や課題解決を支援するとともに、新たに工業研究所等の知見や技術を最大限に活用した取組をすすめるなど、オンリーワンをめざす企業が行う新商品・新技術の研究開発を促進する。

(新規) みえ農商工連携推進ファンド事業【重点事業 元気5】(農水商工部)
2,302,895千円

「みえ農商工連携推進ファンド」を組成し、農商工連携体による新たな着眼での創意工夫を生かした取組や公設試験研究機関を活用した技術開発やデザイン力の向上などの取組に対して資金面から支援する。

(一部新規)首都圏・海外市場開拓支援事業【重点事業 元気5】(農水商工部)
32,528千円

首都圏に三重県産品市場開拓スーパーバイザーを配置して、マッチング支援や高付加価値化支援に取り組むとともに、食品関係の展示商談会などに出展し、首都圏等での県産農林水産物等の市場開拓に取り組む。また、首都圏における県産品の流通機能の向上を図る。

〈 知識集約型産業構造への転換 〉

(一部新規)産業人材育成基盤整備事業【舞台づくり 元気4】
(農水商工部) 80,694千円

「高度部材イノベーションセンター」を舞台に、最先端の研究開発の促進、中小企業の課題解決支援、産業技術人材の育成などに取り組むとともに、新たに県内企業の加工技術の支援などに取り組み、イノベーションの誘発を促進する。

(一部新規) 地域イノベーション人材育成基盤整備事業【舞台づくり 元気4】
(農水商工部) 8,954千円

メカトロ要素技術等研究資源の活用・融合や、ITを活用した新たな産業の創出などを促進するための体制を整備し、大学・企業等とのネットワークの構築や関係機関等との連携を進めることにより、地域発のイノベーションを誘発するしくみづくりに取り組む。

学校教育の充実

少人数教育推進事業【重点事業 元気1】(教育委員会)
教員の配置拡充(定数9名増 小5、中4)

小学校1、2年生での30人学級(下限25人)、中学校1年生での35人学級(下限25人)を継続するとともに、その他の学年においても、各学校の実情に応じて少人数授業などの少人数教育を推進できるよう、教員の配置を拡充する。

また、中学校については、各学校の実情に応じて35人学級を2年生あるいは3年生にも振り替えられる制度を継続する。

(新規) 特別支援学校学習環境等基盤整備事業(教育委員会) 43,300千円

特別支援学校の緊急課題や適正規模化及び配置等の諸課題に対応するため、「県立特別支援学校整備第一次実施計画」に基づき、学習環境の整備を推進する。

みえのくらしづくり

防災体制の充実・強化

(一部新規) みえの防災活力支援事業【重点事業 くらし1】(防災危機管理部)
60,233千円

「自助」・「共助」の取組の重要性について継続して啓発を行うとともに、伊勢湾台風50年を契機に制定する「三重県防災対策推進条例」を踏まえ、震災や風水害対策にかかる県民の意識啓発を図る。また、熊野から新宮にかけて新たな活断層が存在する可能性を示す地形が発見されたことから、活断層の存否及び性質について県の防災上必要な基礎資料を得るため、国や研究機関と連携し詳細調査を実施する。

いのちを守る減災対策推進事業【重点事業 くらし1】(防災危機管理部)
104,767千円

市町が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策、災害時要援護者対策を支援する。

(一部新規)待ったなし！耐震化プロジェクト事業【重点事業 暮らし1】(県土整備部) 136,250千円

東海地震、東南海・南海地震発生の危惧を踏まえ、住まいやまちの安全性を高めるために、木造住宅の所有者が耐震化を進めていくきっかけとなる耐震診断を支援するほか、補強設計や簡易な補強を含めた耐震補強への補助により住宅の耐震化を進める。

安全・安心まちづくりの推進

犯罪抑止の最前線拠点整備事業【重点事業 暮らし4】(警察本部) 138,275千円

高齢化が進んでいる地区、子どもや女性に対する声かけ事案等が多く通学児童や学生が不安を抱えている地区などを対象に、犯罪抑止のための拠点となる交番・駐在所を緊急に整備する。

生活安全センターとしての交番機能強化事業【重点事業 暮らし4】(警察本部) 124,105千円

地域の治安拠点である交番の全てに交通相談員を配置し、地域住民からの相談等に適切に対応していくとともに、子ども等を見守る活動や、地域の犯罪情報を提供するなど、地域の「生活安全センター」としての交番機能を強化する。

地域医療体制整備の促進

(一部新規)医師確保対策事業【重点事業 暮らし7】(健康福祉部) 337,291千円

新たな医師修学資金貸与制度の活用等により、医師の確保を進める。
また、三重大学医学部の定員増を踏まえ、卒前・卒後教育の充実に取り組むとともに、医師不足地域の病院を支援する。

(新規) ドクターヘリ検討事業【重点事業 暮らし7】(健康福祉部) 2,667千円

救急医療体制の充実を図るため、県独自のドクターヘリの導入について調査・検討を行う。

(新規) 県南地域医療確保推進事業補助金(健康福祉部)
(債務負担行為設定 限度額：670,000千円 期間：平成21年度～平成33年度)

医療資源が脆弱である県南地域医療の確保に向けて、山田赤十字病院の移転整備を支援し、地域に必要な医療機能の確保・充実をめざす。

新型インフルエンザ対策

- (新規) 新型インフルエンザ対策事業【重点事業 暮らし12】(健康福祉部)
464,753千円(平成20年度2月補正計上)

抗インフルエンザウイルス薬やPPE(個人防護具)を備蓄するとともに、リーフレットの作成や講演会などを開催し、啓発を行う。

- (新規) 新型インフルエンザ対策体制整備事業【重点事業 暮らし12】(防災危機管理部)
8,800千円(平成20年度2月補正計上)

三重県における人的被害、具体的な社会的機能への影響などの調査を行い、各部局が迅速かつ適切な対応が取れるよう、具体的な社会的影響シナリオに基づく図上訓練を実施する。

子育て環境の整備

- (一部新規)こどもが主役の未来づくり事業【舞台づくり 暮らし1】(健康福祉部)
10,010千円

子育て支援の観点から、子どもたちが思いや願いを発信できる場づくりや、子どもが活動するための環境整備に取り組むとともに、地域団体や企業など多様な主体と連携し、子どもたちの夢の実現を応援する。

- (新規) 地域子育て支援エリアづくりモデル事業【重点事業 暮らし5】(健康福祉部)
2,123千円

出産前から入所(園)前までの子育て家庭を対象に、一時保育や育児体験・相談ができる保育所を「マイ保育ステーション」として登録するしくみづくりをモデル的に取り組むとともに、保育所リーダーの専門性を高める研修を行う。

地球温暖化対策

- (一部新規)エコライフ普及啓発推進事業【舞台づくり 暮らし4】(環境森林部) 19,574千円

家庭における環境配慮型行動の促進、環境保全活動団体の活動支援及び企業のCSR活動促進を図るため、多様な主体の参加のもと、「地球環境フォーラム」を、三重県地球温暖化防止活動推進センターを拠点に展開し、「みえ・まるごとエコ生活推進事業」として、CO₂排出量の削減を目指す。

また、地域の担い手や企業等が連携し、小中学生向けの副読本を作成して地域連携による環境教育に取り組む。

(新規) がんばる三重の林業創出事業【重点事業 くらし11】(環境森林部) 81,067千円

近年の国産材需要の構造的変化に対応し、森林の団地化・施業の集約化、高性能林業機械の導入、施業プランナー等の人材育成を進め、生産体制の整備、流通構造の改善を行うことにより、林業の振興をはかり、森林の持つ県土の保全・水源のかん養・二酸化炭素の吸収などの公益的機能を維持増進する。

みえの絆づくり

主要な幹線道路の早期完成をめざした取組

交流・連携を広げる幹線道路網の整備促進【重点事業 絆4】(県土整備部)
14,510,800千円
(一部平成20年度2月補正計上)

平成25年の神宮式年遷宮を契機とした広域的な交流・連携の促進を図るため、引き続き新名神高速道路、紀勢自動車道、東海環状自動車道、熊野尾鷲道路、北勢バイパス、中勢バイパスの整備促進および第二伊勢道路とこれらの根幹をなす道路にアクセスする県管理道路の整備推進に取り組む。

観光振興

「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業【重点事業 絆1】(農水商工部)
133,457千円
(一部平成20年度2月補正計上)
外客誘致推進事業【重点事業 絆1】(農水商工部) 32,000千円
教育旅行誘致事業【重点事業 絆1】(農水商工部) 2,754千円
魅力ある観光地グレードアップ支援事業【重点事業 絆1】(農水商工部)
15,688千円

首都圏・関西圏・中部圏・海外等エリア別の情報発信・誘客戦略をさらに効果的に推進するとともに、引き続き、首都圏等からの修学旅行、近隣府県、県内からの社会見学といった教育旅行の誘致を推進する。

また、国のビジット・ジャパン・キャンペーンに呼応し、外国人観光客を誘致するため、ターゲットとする国、地域の拡大や情報発信の強化、受入体制の充実等に取り組む。

〈 県の魅力を発信するイベント等の開催 〉

世界新体操選手権大会開催事業（教育委員会）

526, 155千円

「2009年第29回世界新体操選手権」が世界の体操界の歴史に残る素晴らしい大会となるよう、円滑な競技運営体制、選手等の宿泊・送迎などの受入体制を整備するとともに、市町、関係団体、ボランティア等と連携して国際大会の運営を行う。また、この大会を機に三重県及び伊勢志摩地域を広く内外にPRする。

開催期間：平成21年9月8日～13日

開催場所：三重県営サンアリーナ

第33回全国高等学校総合文化祭(三重大会)開催事業(教育委員会)

178, 628千円

全国及び海外の高校生に芸術文化活動の成果発表の場を提供し、高校生の文化力を全国に向けて発信する舞台として、「第33回全国高等学校総合文化祭(三重大会)」を開催する。

開催期間：平成21年7月29日～8月2日

開催場所：県内15市町（メイン会場は三重県営サンアリーナ）

中核的交流施設整備事業【重点事業 元気6】（政策部）

375, 399千円

平成21年7月オープン予定の紀南中核的交流施設や、県立熊野古道センターを最大限に活用し、地域の魅力を体験できるプログラム等により集客交流につなげていく。

“文化力”を象徴する事業の本格的な取組

「^{うま}美し国おこし・三重」総合推進事業【舞台づくり 絆3】（政策部）

167, 969千円

平成20年11月に策定した基本計画に基づき、多様な主体が参画する実行委員会において、「^{うま}美し国おこし・三重」のオープニングを行うとともに、座談会の開催、パートナーグループの育成・支援、担い手育成のための研修、広報宣伝活動などを行う。

世界遺産登録5周年記念事業【舞台づくり 絆3】(政策部) 24,244千円

世界遺産登録5年目を迎え、熊野古道を含む「紀伊山地の霊場と参詣道」の価値を改めて見つめ直し、文化的景観を生かしたまちづくりにつなげていくため、多様な主体と協働して国際シンポジウム等の記念行事を行う。

新県立博物館整備事業【舞台づくり 元気1】(生活・文化部) 302,029千円

三重の自然と歴史・文化の資産を保全、継承、活用し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」としての新県立博物館の開館に向けて、県民・利用者とともに、調査研究、収集保存、活用発信の博物館活動や運営の仕組み等の構築のほか、施設の建築や展示のための設計等の取組を進める。

財政健全化への取組

◆ 厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を一層進める。

○ 事業成果、費用対効果等の視点から徹底した事務事業の見直し

見直し事業 132事業 約37億円の減

(参考：H20当初 見直し事業 107事業 約42億円の減)

○ 総人件費の抑制

- ・ 職員数の計画的な削減
- ・ 平成17年度から実施している知事をはじめとする特別職等の給料月額額の減額(知事・副知事：5%、教育長等：2%)と、管理職員の管理職手当の減額(次長級以上：5%、その他：3%)を平成21年度においても引き続き実施
- ・ 地域手当については、現行支給率の引き上げを行わず、据え置き(人事委員会報告内容：県内3%から4%に引き上げ)

○ 旅費日当の見直し

- ・ 交通機関による県外への旅行以外の旅行にかかる日当を廃止
- ・ 知事及び副知事の交通機関による県外への旅行の日当の額を一般職と同額とする

平成21年度 当初予算 総括表（一般会計）

(単位:億円、%)

	H20	H21	増減額	伸率	H20	H21	増減額	伸率	
	当初	当初			2月補正	当初 + 2月補正			
	(A)	(B)	(B)-(A)	(B)/(A)	(C)	(B)+(C)=(D)	(D)-(A)	(D)/(A)	
歳 入	県税	2,713	2,264	▲ 448	▲ 16.5		2,264	▲ 448	####
	地方譲与税	36	151	115	318.6		151	115	318.6
	地方交付税	1,236	1,286	50	4.0		1,286	50	4.0
	国庫支出金	682	670	▲ 13	▲ 1.9	32	702	19	2.9
	県債	(1,052)	(1,289)	(238)	(22.6)		(1,312)	(260)	(24.8)
	うち 臨時財政対策債	1,515	1,433	▲ 82	▲ 5.4	23	1,456	▲ 59	▲ 3.9
	うち 退職手当債	242	489	247	102.0		489	247	102.0
	うち 退職手当債	110	110	0	0.0		110	0	0.0
	その他	1,051	1,036	▲ 15	▲ 1.4	1	1,037	▲ 14	▲ 1.3
	うち 基金繰入金	302	254	▲ 48	▲ 16.0	0	254	▲ 48	####
歳入合計	(6,770)	(6,696)	(▲ 74)	(▲ 1.1)		(6,753)	(▲ 17)	(▲ 0.3)	
	7,234	6,840	▲ 393	▲ 5.4	56	6,897	▲ 337	▲ 4.7	

(単位:億円、%)

	H20	H21	増減額	伸率	H20	H21	増減額	伸率	
	当初	当初			2月補正	当初 + 2月補正			
	(A)	(B)	(B)-(A)	(B)/(A)	(C)	(B)+(C)=(D)	(D)-(A)	(D)/(A)	
歳 出	義務的経費	(4,005)	(3,991)	(▲ 14)	(▲ 0.3)		(3,991)	(▲ 14)	(▲ 0.3)
	人件費	4,469	4,136	▲ 333	▲ 7.5		4,136	▲ 333	▲ 7.5
	社会保障関連経費	2,373	2,348	▲ 25	▲ 1.1		2,348	▲ 25	▲ 1.1
	公債費	694	711	17	2.4		711	17	2.4
	公債費	(938)	(933)	(▲ 5)	(▲ 0.6)		(933)	(▲ 5)	(▲ 0.6)
	消費的経費	1,402	1,077	▲ 325	▲ 23.2		1,077	▲ 325	####
	投資的経費	1,547	1,583	36	2.3	10	1,594	46	3.0
	投資的経費	1,218	1,122	▲ 96	▲ 7.9	46	1,168	▲ 50	▲ 4.1
	歳出合計	(6,770)	(6,696)	(▲ 74)	(▲ 1.1)		(6,753)	(▲ 17)	(▲ 0.3)
	公債費除き	7,234	6,840	▲ 393	▲ 5.4	56	6,897	▲ 337	▲ 4.7
	5,832	5,764	▲ 68	▲ 1.2	56	5,820	▲ 12	▲ 0.2	

()内の数値は、借換債除き。

(注)数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント

注：対前年度は、全て平成20年度当初対比

予算は、借換債を除く実質ベースで、1.1%の減で、9年連続のマイナス
平成20年度2月補正予算(基金積立金を除く)を合わせた14ヶ月予算ベースで
は、ほぼ同額

- ◆ 平成21年度当初予算(一般会計)は、対前年度5.4%減の6,840億円で2年ぶりのマイナス
借換債を除く実質ベースでは、対前年度1.1%減の6,696億円で9年連続のマイナス
なお、平成20年度2月補正予算(基金積立金を除く)を合わせたいわゆる14ヶ月予算ベースでは、ほぼ同額の6,753億円

(単位：億円、%)

	H21	H20	H19.6	H18	H17	H16
当初予算額	【6,753】 (6,696) 6,840	(6,770) 7,234	6,893	6,928	6,980	7,004
対前年度比	【▲0.3】 (▲1.1) ▲5.4	(▲1.8) 4.9	▲0.5	▲0.7	▲0.3	▲0.6

※H20、H21の()は借換債除き H21の【 】は借換債除きの14ヶ月予算ベース

国の平成21年度一般会計予算	6.6%	(一般歳出	9.4%)
平成21年度地方財政計画	▲1.0%	(一般歳出	0.7%)

県税収入は、対前年度448億円、16.5%の減で2年連続のマイナス

- ◆ 県税収入は、対前年度16.5%減の2,264億円
法人事業税については、景気の悪化に加え、地方法人特別税の創設により、対前年度361億円減の434億円

(法人事業税の推移：H18当初706億円、H19当初830億円、H20当初795億円)

県税収入の状況

(単位：億円、%)

	H21	H20	H19	H18	H17	H16
当初予算額	2,264	2,713	2,738	2,274	2,061	1,995
対前年度比	▲16.5	▲0.9	20.4	10.3	3.3	7.7

地方譲与税は、対前年度115億円、318.6%の大幅な増

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の創設により、対前年度318.6%増の151億円

地方法人特別税の創設について

平成20年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

**地方交付税は、対前年度50億円、4.0%の増
臨時財政対策債を加えると、対前年度297億円、20.1%の増**

地方交付税は、対前年度4.0%増の1,286億円

なお、臨時財政対策債も加えると、対前年度20.1%増の1,775億円

県債は、実質ベースで対前年度238億円、22.6%の増

県債は、対前年度5.4%減の1,433億円

ただし、借換債を除く実質ベースでは、対前年度22.6%増の1,289億円

増の要因は、臨時財政対策債の大幅な増(247億円)によるもの

義務的経費は、実質ベースで対前年度14億円、0.3%の減

義務的経費は、対前年度7.5%減の4,136億円

ただし、借換債を除く実質ベースでは、対前年度0.3%減の3,991億円

人件費は、総人件費の抑制等の取組により、対前年度1.1%減の2,348億円

公債費は、実質ベースでは、対前年度0.6%減の933億円

**投資的経費は、対前年度96億円、7.9%の減
14ヶ月予算ベースでは、対前年度4.1%の減**

投資的経費は、対前年度7.9%減の1,122億円、14ヶ月予算ベースでは、対前年度4.1%減の1,168億円

公共事業は、対前年度6.2%減の935億円、14ヶ月予算ベースでは、対前年度2.2%減の975億円

なお、公共事業については、平成20年度12月補正(国第1次補正予算対応分)、2月補正予算を合わせた実質的な平成21年度の執行額ベースでは、平成20年度当初予算を3.1%上回る1,027億円を確保

財源不足に対しては、基金や退職手当債の活用により対応

財政調整のための基金は、追加の経済対策など不測の事態に備えるために必要な額を残し、120億円を活用する。

その他特定目的基金についても可能な限り活用する。

合わせて、254億円の基金を活用する。(H20活用額 302億円)

退職手当債は、110億円を活用する。(H20当初予算と同額)

財政健全化に向けた取組

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を一層進め、簡素で効率的な「身の丈」にあった行財政運営を進める。

総人件費の抑制

「みえ経営改善プラン(改定計画)」を踏まえ、今後も総人件費の抑制に取り組む。

・ 職員数の計画的な削減

職員定数の推移(条例定数)

H17 26,417人(97)

H18 26,335人(82)

H19 26,123人(212)

H20 25,943人(180)

H21 25,705人(238) 看護大学の地方独立行政法人化に伴う減分含む

()内は、対前年増減数

- ・ 平成17年度から実施している知事をはじめとする特別職等の給料月額削減（知事・副知事：5%、教育長等：2%）と、管理職員の管理職手当の削減（次長級以上：5%、その他：3%）を平成21年度においても引き続き実施
- ・ 地域手当については、現行支給率の引き上げを行わず、据え置き（人事委員会報告内容：県内3%から4%に引き上げ）

旅費日当の見直し

- ・ 交通機関による県外への旅行以外の旅行にかかる日当を廃止
- ・ 知事及び副知事の交通機関による県外への旅行の日当の額を一般職と同額とする

事業成果、費用対効果等の視点からの事務事業の見直し

平成21年度見直し事業 132事業 約 37億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	82事業	約 19億円
休止	11事業	約 8億円
リフォーム	39事業	約 10億円
合 計	132事業	約 37億円

参考：平成20年度見直し事業 107事業 約 42億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	62事業	約 6億円
休止	26事業	約 29億円
リフォーム	19事業	約 6億円
合 計	107事業	約 42億円